

黒崎羊二氏 連続講座 「住まいから考えるまちづくり」

—住民目線で見えるコミュニティ再生のプロセス

第3回（12月16日開催）「人口減少・少子高齢化への対応」

第3回講座は参加者6名。次回からの議論に向けて第3回のレジメを黒崎さんにまとめていただきました。1月もふるってのご参加お待ちしております。

1. 「人口減少・少子高齢化への対応」の主題

いま、人口減少・少子高齢化が改めてまち・都市の問題になり、「限界自治体」が話題となっています。

これまで「人口減少・高齢化」が問題視されてきたのは、木造老朽住宅が密集する住宅市街地であり、ここでは、「大幅な人口減少のもとで、高齢化と住宅の老朽化が同時進行し、コミュニティ機能が低下してまちの活力が衰える」状況の特徴としています。

この人口減少・高齢化を解決した事例に「上尾のまちづくり(1984～2001)」があります。そこでは住宅更新と道路整備を一体的にすすめる「共同建替え事業」を連続させ、12年間に4ブロック12棟、143戸を建設し、人口は1.9倍、高齢化率は15.8%から11.1%、小学校入学児童は減少から微増へと転化しました。

ここでの教訓は、生活道路の整備も防災性の向上も、住宅改善事業に伴って実現したことです。公・私が一体化した事業で、従前居住者が住み続けられる住まいを確保し、道路が整備されたのです。

「人口減少・少子高齢化への対応」は、「住宅事情の改善」を基本とする。これが第3回講座の主題です。

2. 住宅市街地の現況—人口減少と住宅事情との関係を見る

人口減少によって何が問題となっているのか。近隣商店街の衰退、中心市街地空洞化の構図、地域コミュニティの現状などから問題点を探ります。そこから見えてきた基本的問題点は、住宅更新が停滞して後継世代が転出し、まちの活力が低下する。それが下降スパイラルを起していることです。

3. 住まいの改善で後継世代の転出を止める

現在の閉塞的社会状況は、「個別の対応では解決できない」ことを特徴としています。この問題は今更発生したのではなく、社会的な支えあう機能の衰えにしたがって露呈した現象です。

行政が地域コミュニティの再生を重視し、「個々の努力が報われる条件づくり」を最低限の責務とするならば、住民の共同で住宅ストック改善を事業化し、居住循環が回復して後継世代の定住が実現します。

4. 地方志向の若い世代—島根県の中山間地域にみる—しんぶん赤旗(2014.10.23～26)連載より

近年の若い世代の地方志向はIターンの動機は様々ですが、生き甲斐や絆を大切にする思いが共通しています。住民と自治体が共同して子育てや住宅、雇用の定住促進に取り組み、子どもが増えています。

それぞれの体験は、生活者としての価値観や生産・消費の仕組みの見直しをもたらし、再生エネルギー・食料問題への具体的ななかかわりのなかで地域経済発展の展望も生まれています。

5. 討論の模様

近隣商店街の衰退は、経済効果のない販売力の低い店舗の問題とする意見。さらに“コミュニティが必要”とはみんなが納得していない、商店街がなくても、どこでも買物ができる。隣人と付き合いがなくとも、仕事さえあれば生きて行ける、とみんな満足していた。いずれも講義の趣旨とは真逆の意見で議論沸騰。面白くはありましたが、今後の講義のあり方を考えさせる一幕でした。

次回（毎月第三火曜日）の案内 「まちづくりの公共性」

日時：2015年1月20日（火）19時～21時

会場：NPO 都市住宅とまちづくり研究会（としまち研）

参加費：4,000円（4講座毎チケット制）（新建会員及び学生は2,000円／4講座毎）

※やむをえず1講座のみ受講も承ります。